

2 震災復興戦略プロジェクトの展開

被災後の復興都市づくりの目標は、「被災を繰り返さない、環境と共生した国際都市東京の形成」を目標とした。

この目標は、言い換えると現在の東京が解決しなければならない課題そのものである。この課題として、「木造住宅密集地域の存在」、「整備水準の低い交通インフラ」、「オープンスペースの不足」、「資源エネルギー多消費型の構造」の4つをあげている。

これらの課題解決のために、戦略的な取り組みを着実に進めるための必要なプロジェクトを設定し、強力に展開する。

プロジェクト1 安全・安心な市街地としての再生

環状6号線から環状7号線にかけて広がる大被災地域や、中央線沿線及び多摩地域で局地的に被災が生じる地域においては、復興にふさわしい新復興土地区画整理事業や震災復興地区計画などにより共同化を進めるとともに、木造密集市街地を解消し、防災性の向上と良好な居住環境を創出する。

〈安全・安心な市街地〉



プロジェクト2 緑の環状市街地の構築

環状6号線から環状7号線にかけてのこの地域は、水とみどりのネットワーク化を図るとともに、被災地域の復興により、主に中層住宅の建設を行い、職住近接の安全で良好な居住空間を備えた市街地を形成する。

特にこの地域において、復興のシンボルともなる「緑の回廊」を整備する。

それは、補助26号から補助140号につながるルートを軸とし、歩道、自転車道、街路樹及び緑地を整備するとともに、環状6号線と環状7号線の間において、周辺に立地する大規模公園、交差する河川、街路、生活道路などを有効に組み合わせ連携を図るものとする。

また、これらの「緑の回廊」の沿道及び後背地において、緑豊かな良好な居住空間の形成とともに住・商・工など地域特性に応じた商業・工業などと調和した市街地形成を図る。

〈緑の回廊（道路沿道）〉



プロジェクト3 安全な地盤の構築

東部低地帯は、地盤が低いため、浸水による大きな被害の危険があり、抜本的な安全性の向上を図るためには、地盤の嵩上げが不可欠である。

一方、震災時には、がれきが大量^{*2}に発生するが、海面等の埋め立てにより全てを処理することは、東京湾には新たな埋め立て地が存在しないことや環境上の問題から不可能である。

そこで、がれきの分別の徹底や再利用のための処理を積極的に進め、スーパー堤防^{*3}の整備やそれに連なる市街地の土地区画整理事業等の際に、地盤の嵩上げに利用し、浸水のおそれのない安全な市街地を構築する。

〈地盤の嵩上げによる安全な地盤構築〉



*2 がれきの発生量：震災による建物の焼失、倒壊及び解体により発生する廃木材及びコンクリートがら等。がれきの推定発生量は、区部で15,638,000t(20,774,000m³)、多摩で4,123,000t(5,346,000m³)に達すると推定されており、東京ドームの約18杯分に相当する。

*3 スーパー堤防：東京都が管理している隅田川、中川等において、従来のカミノリ堤防護岸を改造し、河川外側を盛土し、堤防の幅を50m程度に広げた幅の広い堤防。

プロジェクト4 都市のバックアップ公園の新設・拡充

東京を緑豊かで潤いのある都市にしていく必要があり、大被災地域や中被災地域を対象に緑が不足している地域において公園を新設する。

また、下水処理場や電車の操車場など、大規模な公共施設の上部空間の立体利用を進めるとともに、環状7号線沿いの大規模な既設公園の整備拡充によりオープンスペースの確保や、良好な環境を創出する。

その際、周辺の緑地・河川とのネットワークの観点から、生態系にも配慮しつつ、地上部はヘリポートを備え、地下には水・電気等のエネルギーや緊急物資を供給するなど、複合的な都市のバックアップ機能を有する資源循環型の公園として整備を行う。

〈バックアップ公園〉



プロジェクト5 親水河川の再生

東京の市街地においては、東京の原風景を意識できる都市空間が少ない。また、いわゆるカミソリ堤防も多く水際線の環境整備が必要である。復興の際には、東部低地、臨海部及び都市河川・運河沿いにおいて、緩傾斜堤防の整備とともに、デッキ・テラス・遊歩道などを設置して、ウォーターフロントを活かしたまちづくりと親水ネットワーク化を図り、豊かな水際空間を創出する。

また、河川緑地・崖線*4・斜面緑地の整備・回復なども視野に入れた東京の原風景の回復を図る。

〈親水河川〉



* 4 崖線（がいせん）：長くつながった「がけ状」の地形をいう。都内では、武蔵野台地と多摩川低地や下町低地及び荒川低地との間に、高低差10 mから30 m程度のがけの連なりがあり、国分寺崖線、立川崖線などがある。

プロジェクト6 国際ビジネスセンターの拡充

都心部や臨海部の一部では、敷地規模が小さく、また、耐震性の低い中小のビルが多く存在する。これらの地域において、街区再編プロジェクト*5などにより民間活力の誘導を図りながら、耐震性やIT対応能力の高い国際競争力を備えた世界をリードするダイナミックな業務空間と、都心居住を楽しむことのできる快適な居住空間を創出する。

〈国際ビジネスセンター〉



* 5 街区再編プロジェクト：土地の有効利用や緑地の確保・道路の整備を図るため、街区単位で建築物の形態や容積率のコントロールを行いながら、事業化のための権利調整を進めること。

P58参照。

プロジェクト7 基幹交通ネットワークの形成

道路網の整備が不十分なため、日常的に交通渋滞が生じており、経済の非効率化を招くだけでなく、排気ガス・騒音等により都市環境の悪化を招いている。

このため、被災地域の市街地整備にあわせ環境や景観に十分配慮した幹線道路の整備や、鉄道の連続立体交差化事業*6を推進するとともに、基幹交通施設として高速道路のネットワーク化を図る。

これにより、交通利便性や国際業務としての機能性を高める。また、大深度地下利用*7を含めた地下空間を活用しながら、環状道路を中心に道路ネットワークを強化し、沿道環境の向上や文化遺産的な建造物の復元など都市景観の向上を図る。

〈地下空間を活用した高速道路〉

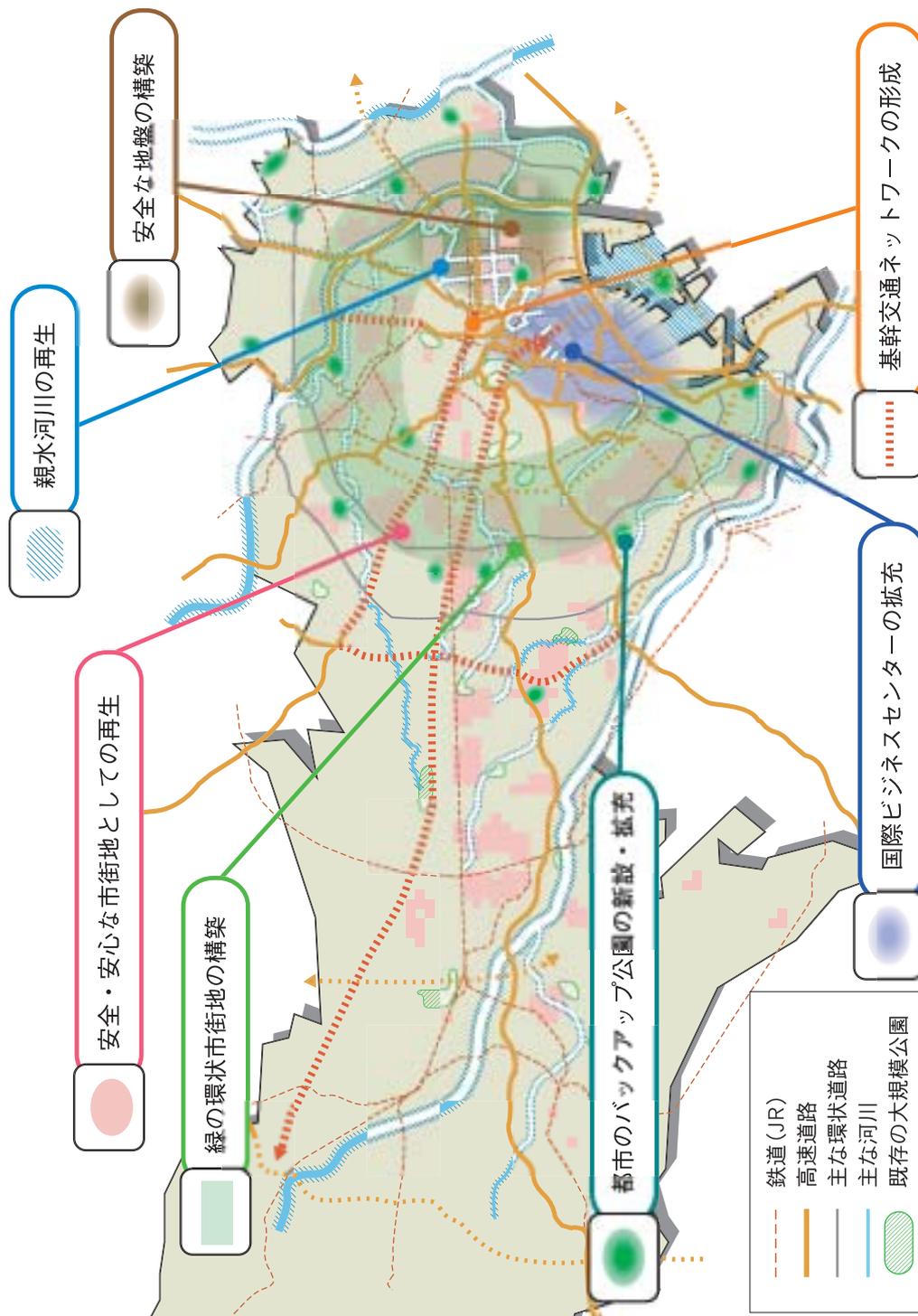


* 6 連続立体交差事業：都市を分断している鉄道を高架化または地下化することにより、多数の踏切を廃止し、踏切事故の解消、道路交通の円滑化、市街地の一体的発展を図るもの。

* 7 大深度地下利用：2000(平成12)年5月、「大深度地下の公共的使用に関する特別措置法」が成立し、土地の所有者による利用が通常行われない空間である大深度地下の利用法制が世界で初めて制定された。

図表2-9 <戦略プロジェクト構想図>

被災地域を中心に、都市構造上の課題を抜本的に解決するための事業を展開する



目標

被災を繰り返さない、環境と共生した国際都市東京の形成

理念

安全都市
震災に強い都市構造の構築

環境共生都市
環境と共生した
ゆとりある都市の創造

国際文化都市
世界をリードする高次元な
都市機能・都市基盤の実現

共助、連携の都市
多様な主体の参加・協働による
都市の再生

プロジェクト

安心・安全な市街地としての再生

緑の環状市街地の構築

安全な地盤の構築

都市のバックアップ公園の新設・拡充

親水河川の再生

国際ビジネスセンターの拡充

基幹交通ネットワークの形成

内容

「新復興土地区画整理事業」、「震災復興地区計画」等による敷地の共有化、共同立て替えなどにより、職住近接の良好な市街地の整備
市街地再開発事業による拠点市街地の整備
連続立体交差事業によるまわりの分断の解消

「緑の回廊」の整備による、水と緑のネットワークの構築
環7・8号線の車線数の減少による広幅員の歩道・環境施設帯の整備
市街地の緑被地拡大による生態系の回復

がれき等を利用した、スーパー堤防整備事業や土地区画整理事業

生態系に配慮した緑と都市機能をバックアップするエネルギー等の供給施設を有する公園の整備
・オープンスペースの不足する地域への新設
・大規模公共施設との複合利用
・既存公園の拡充

河川緑地の整備
清流復活
緩傾斜堤防の整備
厩線や斜面緑地の復活
自然生態系の回復

耐震性やIT対応能力の高い業務市街地の整備
都心居住の促進

主要幹線道路の整備
駅前広場の整備
交通ネットワークを構築する高速道路の整備
施設の更新にあわせた高速道路の地下化の事前の検討
連続立体交差事業の推進